

## 東京都の母子世帯の居住パターンと公営住宅

柴辻 優樹<sup>1</sup>, 河端 瑞貴<sup>2</sup>

<sup>1</sup>慶應義塾大学大学院 経済学研究科, <sup>2</sup>慶應義塾大学 経済学部

連絡先: <yuuki.sh.eco@keio.jp>

(1) **動機:**「平成 29 年国民生活基礎調査の概況」によると、親と子のみで生活している母子世帯数は 2007 年以降、70~80 万世帯で推移しており、児童のいる世帯が減少傾向にある中で存在感を増している。日本の母子世帯に関する研究は就業や児童扶養手当の効果など社会福祉観点の研究が多いが、Winchester(1990)で重要視された居住パターンの研究が不足している。近年では葛西(2017)において母子世帯の居住問題が取り上げられている。その中では、母子世帯には離婚後に新しい居住地を探さなければならない特有の困難があり、公営住宅への優先入所権などの支援施策があるものの、その機能には疑問があることが述べられている。しかし、金川(2012)で指摘されたように、母子世帯と公営住宅の関係について検討した研究は少ない。そこで本研究では母子世帯の居住地の特性と公営住宅立地の関連性を、GIS を用いた地理的な分析から明らかにすることを目的とする。

(2) **方法:**対象地域は島嶼部を除く東京都とする。2015 年の国勢調査小地域データから、町丁目単位の母子世帯率(a:母子世帯数/一般世帯数, b:母子世帯数/核家族世帯数)を設定し、Global Moran's I を算出し空間的自己相関の検定を行う。次に Local Moran's I 統計量を算出し、5%水準で有意な母子世帯の空間クラスターを次の 4 つに分類し、分析する:High-High(HH), Low-Low(LL), Low-High(LH), High-Low(HL)。本研究では、HH をホットスポット、LL をコールドスポットと記す。なお、空間重み行列には一次隣接行列を用いた。

その結果と、東京都市整備局が公開している平成 29 年 3 月 31 日時点の都営住宅団地データを加え、母子世帯率の空間的なパターン分析を行う。

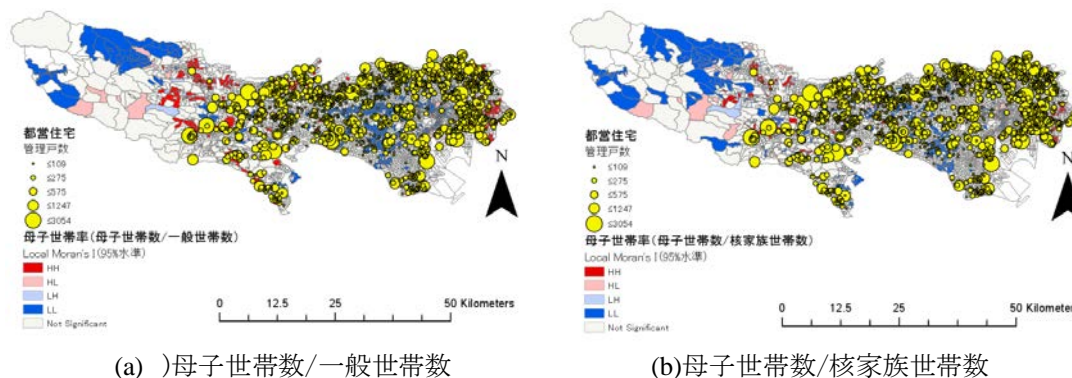
(3) **結果:**Global Moran's I を用いた検定の結果、2 つの母子世帯率の両方において、有意水準 1%で正の空間的自己相関が発生していることがわかった。母子世帯率の Local Moran's I 統計量を用いたクラスター分布(図 1)母子世帯率 a と b で傾向が異なった。母子世帯率 a では特別区部においてコールドスポットが集中しておりホットスポットは市部に多かった。しかし b のコールドスポットはより西寄りでは区部と市部の境目に広く存在している。また、a のほうがホットスポット/コールドスポットに判定された町丁数が多く存在しており、単独世帯の割合によって母子世帯率に影響があったためであると考えられる。都営住宅団地データを加えると、コールドスポットは都営住宅が立地していない地域に多いことがわかる。今後は、公営住宅以外の要因も含めて母子世帯の居住特性を明らかにしたい。

(4) **主要参考文献:**

葛西リサ(2017)『母子世帯の居住貧困』, 日本経済評論社。

金川めぐみ(2012)日本におけるひとり親世帯研究の動向と課題。「和歌山大学経済学会 経済理論」, 369,1-16。

Winchester H.P.M. (1990) Women and children last: the poverty and marginalization of one-parent families. *Transaction of the Institute of British Geographers, New Series*, 15, 70-86。



(a) 母子世帯数/一般世帯数

(b) 母子世帯数/核家族世帯数

図 1: 東京都の母子世帯率の Local Moran's I 統計量によるクラスター分布と都営住宅